

加美町総合戦略審議会 会議録 (第12回)

1. 開催日時 令和2年1月20日(月) 午後3時～午後5時10分
2. 開催場所 加美町役場3階 第1会議室
3. 出席委員 9名
大場 幸, 後藤 利雄, 跡部 香名, 鎌田 良一
吉田 玲子, 塚田 浩志, 宮内 佳樹, 菅原 尚孝
清野 仁子
4. 欠席委員 5名
風見 正三, 中村 威, 寺川 成子, 伊藤 嘉則
岸田 紗季
5. 傍聴者 なし
6. 事務局 3名
加美町副町長 高橋 洋
加美町ひと・しごと推進課 課長 相澤栄悦
地方創生推進係長 菅原 敏之
7. 会議の概要 - 次 第 -
 3. 議事
 - 基本姿勢の確認
 - 重要業績評価詩評のイメージ

審議会の意見を基に作成した総合戦略の基本姿勢案を確認。その後、戦略により達成される5年後の加美町の目標やイメージについて各委員から意見を聴取。その内容を踏まえ、庁内担当部署で重要業績評価指標を作成し、次回の審議会に諮る。

●次回の開催日時と内容

- ・第13回審議会 日時：令和2年2月12日(水) 15時から
内容：第2期加美町版総合戦略について(重要業績評価指標)

□ 議事内容

・あいさつ（大場副会長）

みなさん、こんにちは。暦では大寒ということで1年で一番寒い日と言われている日ですが、スキー場なんかは雪不足で、加美町の子どもたちもスキー教室とかあるわけですが、残念ながらそれは中止になっているようです。この暖冬で、ほくほくしているのはゴルフ場だそうです。例年ですと雪でできないものが暖冬のおかげでオープンできているとのこと。加美町は基幹産業が農業ですが、この暖冬が今後の稲作に悪影響を与えなければと心配しているところです。第12回の総合戦略審議会の会議ですが、前回町長さんからこのような話があったかと思います。地域の課題は地域でどんな課題があるか見つけ、地域で解決していく。我々も戦略審議会ですとどこが課題であるが、そして私たちが今後どのようなふうにしてその課題を乗り越えていかななくてはならないか、今日集まった皆様の意見を参集しまして、それを事務局でまとめ、さらによりよい資料を作ってくださいと思います。今日は事前に資料も渡され、事前に目を通してきたかと思います。忌憚のないご意見をよろしくお願いいたします。

・議 事

大場副会長：ただいま事務局から基本姿勢について説明がありました。この基本姿勢については、国の新たな視点と前回皆様からの意見などを取り込んで作成されたものです。これにつきまして、各委員からご意見を賜りたいと思います。それでは菅原委員さんお願いします。

菅原委員：(7)、(8)が加美町の独自の視点ということで、加美町に住んでいてよかったと思えるという部分がすごく感じられます。いろいろな意味で人それぞれ幸せの感じ方や価値観は異なりますが、その中でみんなが加美町をよい町と感じられる町にしたいということが読み取れる内容になっていると思います。

大場副会長：菅原委員から、7番、8番について共感できるとのご意見でした。その他ありませんか。それでは後藤委員さんお願いします。

後藤委員：SDGsは組合として意味が大きいと考えておりある程度理解しているつもりです。しかし、ソサエティ5.0についてももう少し説明いただきたい。それと、SDGsの中に誰一人取り残さないとあります。もちろんそれで構わないと思っておりますが、農協も総合計画を作る中で、町も同様と思いますが空き家が大きな課題になってくると思います。その空き家を利用するであったり、人口を減らさないという努力をしていくことかと思いますが、おそらく地域によってはその対応方法が異な

るのかなど。うちの集落を例に出しますと、昨日総会に出席しましたら92戸だそう
うで10年前から7、8戸減っているそうです。さらに一人暮らしの人が16軒あ
ると報告されました。すごい勢いで減っていくなという思いがありまして、これを
全部空き家対策で埋めることはほぼ不可能だと思います。なので、こういう計画の
中に盛り込むのは非常に難しいのかもしれませんが家終い、旗終いを地域全体で支
援していく方策を打ち出していけないと残された人が大変だなという思いもありま
す。この計画に盛り込むのかは別かもしれませんが地域の中で大きな課題になる
という思いがありまして、家終い、旗終いを行政として位置づける必要、民間や団体
もどうしていくのかというのを現実問題としてあると思っています。もちろん、こ
の8項目については賛成しますが、そういうことについても書き込みが必要ではな
いかと思います。

事務局（菅原）：ソサエティ 5.0 については、近年、内閣府や総務省で提唱されている
未来技術や AI による課題解決を図るものです。例を挙げますとスマート農業、AI に
よる水の管理や鳥獣被害対策の箱ワナ監視など、それから未来技術として期待され
ているのが公共交通対策です。町の住民バスは前日予約制となっていますが、スマ
ホなんかでデマンドを予約をします、タクシーのように何処何処に20分後に来て
くださいとか、それが複数人から予約があった時に AI が最適な運行経路や車両を判
断して指示を出すようになる。それからドローンによる配送サービス、それと今の
キャッシュレスなど、今まで人の力で手間暇かけてやっていたものを AI が判断して
科学技術の力で省力化を図りましょうというものです。しかしながら、そのソサエ
ティ 5.0 という時代の将来像はこうであるが、どう進んだらよいかはまだまだ不透
明であります。それに向かって1つ1つ小さなことからの実証実験、無人運転技術
とか、こういった実証実験に国や省庁でも取り組んでおりますので、人口約 23,000
人くらいで中山間地域なんかは実証実験に適する要素も多くあると思います。モデ
ル事業とは言いませんが、実証実験のフィールドとしてソサエティ 5.0 の機運を逃
さないよう取り組めたらと考えており、設けさせていただいた次第です。それから
空き家の対応ですが、仰る通りこれからとんでもないスピードで進んでいくと思
います。それと合わせて公共施設の在り方も見直す時期になっていると思います。今
この地域には子どもや高齢者がこのくらいの人数いますが、何年後かにはこれくら
いまで減ることが見込まれ、その場合果たしてこの公共施設は本当に必要なのか、
公共施設の在り方について人口のメッシュ分析と合わせて検討したいと考えており
ます。その公共施設をスクラップとなった場合、その跡地に民間の資金を投入
できないかと、まさに七十七銀行さんが進めております、PFI という民間資金の活
用方法、その導入に向けた調査について進めていきたいと考えております。その中
で空き家の有効活用というのもテーマに挙げられると思います。空き家に関する個

別の計画とかはできていません。空き家については特定空き家の判断など委員会は立ち上げておりますが、空き家対策の指針などはできていません。この戦略の中で目標値として設定することは可能であると思いますが、具体的に動かすための指針がありませんので利活用計画の整備など順序だてが必要なのかなと思います。

事務局(相澤):空き家について補足させていただきます。町では空き家バンクを設け、空き家の持ち主と借りたい・買いたい方とのマッチングを行っております。ただ、実際の空き家に対して空き家のバンクへの登録件数が非常に少ない状況にあります。登録できない理由も様々あるようです。空き家を利活用できない問題点を検証し、活用できるよう検討しているところでもあります。検討の中で先進地なんかを参考にしているわけですが、隣の花山村では地域の自治組織が片付け隊という組織を立ち上げ、空き家を管理したり、空き家の家財などを整理しまして不用品をフリーマーケットに出品したり、クリーンセンターでの廃棄などを行って空き家の活用を図っている例もあります。それと空き家の活用自体を不動産業や建築業で協議会を立ち上げ任意団体を設立してマッチングを図っている例もあります。町がやることと民間の方々に協力していただきたいことを整理をして取り組まなければならないと思っており、4番の民間との協働という部分に大きく関わってくるものと思っております。

塚田委員:空き家は町の今後にとって非常に大きな問題になると思います。公共施設の利用については今月末に PPP に関する講演等を開催し、民間の力を活用できないかと協力させていただきたいと思っております。個人的な空き家の問題で大きな課題となっているのは認知症の問題です。空き家のまま持ち主が認知症になると何もできなくなります。その方の所有権があるまま判断力がなくなってしまうので、そのまま10年とか15年とかになりかねません。空き家バンクに登録いただいてもご本人がそういう状況になられていると利活用が難しくなる状況もあると思います。その中で、最近私たちは民事信託を説明して歩き回っていますが、ご本人に万が一のことがあっても法定相続人の方、ご家族の方が判断できることを最初に登記しておける仕組みです。お金はかかるのですが町として支援する、相談室をつくるなどそういったことを考えていただきたい。空き家の地域を一括して考えたいときに認知症の方がおられると動かせない恐れもあります。1つの例ですが民事信託なんかも考えていただけるとありがたいです。

大場副会長:認知症の問題ですが、法的に成年後見人を立てることができます。法務局に相談して、身内でなくても構わないです。この方の財産処分とかを進めるときに成年後見人になられた方が代理をすることができるので、認知症ですとご本人の意思ができなくなるので。人権擁護の仕事もやっておりその相談もかなり受けます。成年後見人の制度もなんかも活用されてはいかがかと思います。

それでは、時間にも限りがありますので、次の重要業績評価指標について事務局

から説明いただき、各委員さんからコメントをいただきたいと思います。コメントにつきましては自分の立場、自分がどう考えるかということをお願いします。

----- 事務局説明 -----

大場副会長：重要業績評価指標については、5年後の加美町がどうなっているかというイメージで構わないとのこと。もしくは、先ほどの基本姿勢。この5年間でどういった取り組みをしていくべきか、それに対するアイデアでもいいですし、取り組むべき内容と、期待される成果など自由なご意見で構いませんので一人ひとり伺いたいと思います。それらを1つ1つ事務局でまとめていただき、次回の参考資料としたいと思います。それでは、反時計周りで、清野委員さんお願いします。

清野委員：ただいま事務局からの説明と皆さんからのご意見をお聞きして、かねがね思っていたところがあります。資料の中の民間と協働する、町外から加美町に移住されてくる方々が加美町で幸せに暮らせるように取り組むということを重要項目に挙げられています。昨年末に東京に行く機会がありました。皇居周辺を散策していましたが日本語が全く聞こえてきませんでした。すべて中国語でした。東京駅でも聞こえてきたのは中国語でした。何年か前にテレビで放送されていたのですが、行政の方もご存じかと思いますが、日本の美しい水源が買い取られています。一度買い取られたら二度と取り戻すことはできないとのこと。加美町は船形山からの素晴らしい水源を持っていますので、これは加美町だけではなく大崎の広い地域の大切な宝です。それを日本の方が何人も何人も何人も経て、いつの間にか買い取られている。二進も三進もいかない状況が日本全国で続いているそうです。北海道から九州まで。こういう計画を立てる上では性善説が前提となって作成されているかと思いますが先ほど皆さんが仰っていた空き家対策にも危惧されるべきかと思えます。京都の空き家なんかも中国の手に渡っているのがどんどん増えているそうです。町外から人々が来てくださって交流して幸せに暮らすというのは大切で望ましいことですが、そういうこともありうる、もしかしたらということも頭に入れながらこの計画を進めていくことも重要なポイントになるのかと思います。いきなり中国の人が正面に来て交渉をすることはないそうです。何段階も何段階もステップを踏んで気づいたら二進も三進もいかない状況になる事例が全国で起きているそうです。そういうことも踏まえて推進していただけたらと思います。民間活用という言葉も出ていますが、その民間の方々と協力して素晴らしいまちづくりを進めることは町民の幸せにつながりますが、5年後果たしてどうなっているのかと考えますと、そういうことも一つ懸念材料になっております。行政の皆さんと議会の議員さんの皆さんでよりよく進めていただけたらと思います。昨日たまたま5Gのスペシャルが

NHKでありましたが、私たちにはまだピンときませんが、1年・2年と言わずどんどん展開されていくのではないかと考えております。

事務局（相澤）：確かに外国資本については気を付けなくてはならないことです。この大崎耕土が世界農業遺産の認定を受けていますので町としましても加美町全体で農村の環境といいますか、保全をしていかななくてはならないと思います。空き家につきましてやはり民間との連携が重要と考えており、対策を進めていきたいと思えます。

菅原委員：保育という部分で子どもや子育て面から話しをしたいと思えます。加美町は子育て支援に対して他の市町村より手厚い支援があり、そういう意味では子育てしやすい町だと思います。親目線であれば充実していると思えます。5年先に出生数を保つ、一番はプラスにできればということを目標に据えるのは良いことだと思います。その中で、子どもがどんどん減っている現状ですが、金曜・土曜日に町内の虐待のことが全国的なニュースにも取り上げられました。我々も他人事ではなく、その辺りは町全体で取り組んでいかななくてはならない問題と考えます。町では医療費が無料ですし、保育料も3歳以上児ですと10月から無償化になったものの0から3歳までは現状通りです。保育料の無償化というのは聞こえはいいですが、実は現場ではあまり意味を感じていない、むしろマイナスでないかというのが保育の現場の声です。元々、加美町は保育料は他の市町と比べると相当低く設定してくださっていて、やさしい町でした。所得に応じて保育料が変わるので、そういう部分ではどの家庭にも優しい状況でありました。保育の無償化で得をすと言うとあれですけど、無償化になると所得が高い人ほどプラスとなり、そうでない人は逆に今までと変わらないとか、さほど差がなかったりと。そういうところにお金をかける反面、現場の保育士の対応が大変になるので保育士が減っていく。しかし、預けたい需要は高まるので全国的に保育の現場が大変となっています。保育士、保育園、幼稚園そういった施設に対しての待遇面的なものも考えていけることで保護者、地域も含めて親とかも育ていけるような子育て環境が整っていくのではないかと考えています。もちろん、町には予算というのがありますが、そういうのが整って保育士も集まり、保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校と、全部が子育ての意識についてある程度統一できるのではないかと考えています。公立、私立とありますが教育が統一できるようになると町全体で子育て支援というのが固まってくるのではないかと考えています。その辺り、保育園、幼稚園、こども園の子育てという部分がみんな意識を、よい保育ができるよという意味で、今週の金曜日から私の園を舞台として公立・私立関係なくみんなで勉強して町の子育てについて月1回勉強会を始めることになりました。それには公立・私立関係なく参加がありまして皆さん加美町の保育を真剣に考えていくような舞台ができていくのですが、現実問題、話を聞くと公立の保育士さんの

数がどんどん減っているようです。待遇面というのを考えていただけると町全体の保育の質が上がっていくと思います。5年度、子育てしやすい町というのが現実的になればと思っております。

大場副会長：教育委員会で幼保小の連絡会議ありますが、声かかっていますか。

菅原委員：小学校と保育園は5歳児という部分での連携ですので私の園は3歳までですから声はかかっています。

大場副会長：今、幼稚園からも小学校に行くわけで公立・私立関係なく連携を図っています。小さい時の教育というのが小学校、中学校、高校に行っても関連性があるということで、例えば子どもへの読み聞かせ、これをボランティアでやられている方々には大変頭が下がりますが、一番大切なことは親が子どもに直接読み聞かせることです。その部分が損なわれていると思います。連携した中でそういった動きをやってもらいましょうとのことですので、今度是非お仲間に入っていたらと思いました。

宮内委員：わたしは2017年4月から国立音楽院という音楽の技能を学ぶ施設を運営しております。2015年にこの会が始まってからではなく、その途中から参加させていただき、この春で4年目を迎えます。選ばれる地域づくりということでこの3年間で町の方々といろいろとお話しをし、いろいろと協力いただき、こちらも交流をさせていただいております。実際、国立音楽院に県外や県内のよその地域からも来ていただいております。国立音楽院は東京にもあり、すごく便利な場所にもありますが、それでも加美町を選ばれる学生がどんどん増えています。今年度の学生の中には杉並区という本当に便利な場所から来ている方もいますし、九州から来ている学生もいます。東京校を通り超えて、環境だったり加美町ならではの温かさ、時間の流れに惹かれて宮城キャンパスに来ている学生もいます。この選ばれる地域というのをさらに卒業後も住み続けたい地域になっていけるように、これからも地域の皆さんと協力しながら取り組んでいきたいと思っております。本当に住み続けたい町に向けた小さなアイデアはいっぱいあります。本当にどうでもいいアイデアですが学生からするとカラオケってすごく大事なんですよ。町内にカラオケボックスがなくなりますとそれは大事件です。少ないバイト代から高いバス代を払ってまで古川のカラオケに行っていたようです。それが町内に復活となったらもうお祭り騒ぎでした。それと花楽小路のあさりんですか、あそこは地元の中高生の聖地だと思います。ちょっとしたことかもしれませんが、カラオケボックスや好きな場所があるかないかで住み続けるかどうかの判断材料になったりするようです。元々ある加美町の素晴らしいところにちょっとしたアイデアをこれからも提案していきたいですし、協力していきたいと思っております。

大場副会長：私は国立音楽院について非常に期待しております。お願いしたいことが

1つあります。それは、町民からの評価をどう受けているかということです。それを学院がキャッチすべきだと思います。どこの学校にも評価委員はいます。評価を真摯に受け止めて加美町に根付いていただき、町民に育てられる国立音楽院であってほしいと思います。国立音楽院ができて誇りに思う点がたくさんあります。今までの加美町は産業の部分がよそに見ていただく部分だったと思います。お酒ですとか水とか、食べ物。それが音楽のまちづくりの中で違ったアピールができるようになったと思います。学校というのは成果がでるまで時間がかかると思います。そんなに簡単に成果が出るわけではないので、生徒たちが集まることで人口の増にもつながっていくと思います。期待しています。

塚田委員：重要業績評価指標で、5年間はあつという間ですのであれもこれもとはいかないと思いますので思いついたアイデアを述べたいと思います。宮内委員から若者の移住について話がありました。学生がここに来て卒業と同時に就職していなくなってしまう。若者に対して魅力が必要だと思います。あさりん以外にも商店街で使えるところがあると思います。喫茶店とか帰りに教科書を持って行って勉強できる小さなところでもしていただければ、若者が商店街を循環できるようなこと、若者が歩いていると活気づきますよね。魅力がないと若者に住んでもらえないと思います。首都圏から若者を連れてくるとありますが、本当に自然が好きであれば選ばれると思いますが、不便を感じると誘致が難しいと思います。不便というのを5年間で解消していただきたい。前も話しましたが、公共交通の改善ですよ、なんとかミヤコーさんに話しをしていただきたい。時間を変えるだけでも大きく変わると思います。古川に近いというのは大きなメリットです。以前、石巻にいましたが石巻から東京に行くとなると非常に遠く感じます。古川から東京ってすごく近いんですよ。そういうメリットがあると思います。新幹線の駅が近いというのはPR要素だと思います。今はアマゾンなどで買い物もできますし、便利さが進んでいくと思います。交通面が充実されれば自然を含め魅力をアピールできるのではないかと思います。私達も少子高齢化対策について考えますけど、少子高齢化はどうしても止められないと思います。それを対策しようとしても難しいし、若者は減っていくと思います。逆に考えて、加美町に移住する人を若者と決めつけずに第2就職世代をターゲットにするとか。人生100年時代となると55歳や60歳で定年してもそれから20年、30年働く場合も考えられます。子育ても終わって、ある程度責任も軽くなって、2人で別な場所で働いてもいいんじゃないかと考える人もいると思います。それが15年から20年働くことができれば、加美町は人生100年時代にでがる町です、加美町で第2の人生を過ごしませんか、みたいなことができないのかと思います。公共施設もたくさんありますので、スポーツ誘致などを行うなど民間の力を活用しながら施設維持を行い、そこで働いてもらうとか。企業誘致は難し

と思いますので、できることから少しずつ進めていければ移住者も増えるのではないかと思います。施設をつくることは難しいと思いますが、廃校とか3町合併したため施設も多いと思いますので、その施設を有効に活用しながらできるといいかなと思います。観光と外国人ということで施設に外国人を連れてくるとお金もたくさん落としてくれます。メリットがあると思います。中々1つの自治体では難しいと思いますので新幹線や鳴子温泉がある大崎市と協力して進めていければと思います。その中で宿泊施設が少ないと思います。鳴子温泉に行くのも1つですが、民間の古民家などを使って宿泊に変えていければと思います。ラグビーのワールドカップで外国人がいっぱい日本に来ました。しかし泊まるところがビジネスホテルばかりでつまらない、実際泊まる場所はたくさんありますが日本らしくない、和室に泊まりたかった、そういう話を聞くと実は外国人はそういうところに泊まりたかったのかなと。数年前に京都に行ったのですが、街中にホテルが増えていました。シティホテルではなく民間の宿泊。小さい家がホテルとなってそこに外国人がいい値段で泊まっていくんですね。見方を変えると、古民家なんかを宿泊施設に変えていくとインバウンドにもつながるのかと思います。観光と外国人という中でご検討いただきたいと思いました。

事務局（菅原）：若者の居場所づくり、公共交通というのは前回からも課題となっています。第2期においても何かしらの手立ては必要です。若者たちがどういうふうに感じているのかをアンケートなどにより調査したいと思っております。今後、地域運営組織や公共交通を考える上でアンケートは必要になりますので、若者などを含めコミュニティ交通を考えていきたいと思います。その時には国立音楽院さんや中新田高校生さんにも協力をいただき、街歩き、拠点づくりにも結び付けてられるような事業等を検討できればと思いますし、重要業績評価指標として庁内でも検討していきたいと思っております。

吉田委員：日頃から中新田高校生にお声がけいただきありがとうございます。色々と基本目標とか具体的な対策に関する案とかも出てきましたが、学校の立場から言わせていただきますと、加美町、中新田高校は不登校の子どもが多いと思います。優しく育てられすぎて、優しいのはいいことですが、ちょっと何かあると不登校になってしまうのが残念です。未来を背負っていく加美町の子どもたちが不登校になってしまいますと、なかなか社会に踏み出せない、そこがどうしてなのかと思っております。それと共に、幼稚園・小学校・中学校と連絡会があると話しておりましたが高校まで含めていただきたい。町の子育て支援室とも話しをさせていただいておりますが、高校生とは言え子どもです。家庭に問題を抱えていると、中々学校に目が向かない。中学校にこういう入学生がいますから教えてくださいと3月に聞きに行ったのですが上手く情報が流れてこない、伝わってこないのが本音です。後から、実はあ

の家庭はああでこうだということが伝わってきます。例えば、経済的に厳しくアルバイトをしなくてはならない、でも中新田高校は届出制です、やっちはダメだとは言ってません。ただそれが中々家庭に分かってもらえない。そのため生徒が隠れてアルバイトをしていることになり、それが見つかる指導になってしまうため非情にかわいそうでならない。そうじゃなくて、あの子はこうなんだよということを私たちはどこから情報を得たらよいのかなと思うことが多いです。ぜひ、小学校の時こうであった、中学校の時こうであったということを教えていただきたい。病気もそうです。こういう手術をしたということも意外と伝わってこない。中新田高校は加美町と色麻の生徒が多く在籍しておりますので、できたらそういう中に入れていただき、情報を共有できる、個人カードみたいなものをしていただきたい。加美町の生徒を育てていく方法の1つと検討していただきたいと思います。それから、私も足を怪我しております、ぜひこの本庁舎、階段で上がってこなくてはならない。先月も登ってきましたが、怪我をして初めてわかりました。障がい者の方は大変だと思います。もしできましたら優しい加美町ですのでご検討いただけたらと思います。

事務局（相澤）：お子さんや家庭が抱える問題は複雑になっていると伺っています。確かに小学校に進級される際に課題のある子などを連絡しておりますが、それが小中学校・中学校・高校と続いていければと思いましたが。専門外であり、この場では申し上げられませんが関係部署に報告したいと思います。

菅原委員：その点についてですが、うちの園でも家庭の様子や病気の対応などは要録といって、前期・後期に分けたものを毎年作成しています。それを次の幼稚園や保育園に行く際にお渡しして、渡すだけではなく口頭で御家庭の様子や子どもの対応について、成長がゆっくりなお子さんにも一人ひとり対応してやっております。それは保育園・幼稚園は義務的なものですのでつなげておりますが、つなげたときにうまく伝わらないことがないようにしていますが、公立さんだと職員さんの異動がありますよね。何処に異動があっても書類として残しているのですが、全部うまくつながっていくように幼稚園から保育園、小学校、中学校とつながればと願っておりますが、ずっと連携しているという部分では難しい現状なのかなとお話し聞いて感じました。ただ、我々はそれが義務教育が終わって高校までつながっていくものだというつもりでやってきました。

吉田委員：文科省でもこうした方がいいという指針は出しております。しかし、正直な話し中学校から高校まではうまくつながらないということです。特に加美町が子育てに力をいれているのなら、加美町独自で構いませんので、ということをお願いいたします。本当に加美町と色麻からの学生が多いのでいろいろなことを書いていただくと、先ほどちょっと発達が遅れている話もありましたが、そういう生徒はたくさんいます。こっちが得意だがあちは苦手という子。そういう子をどう支援し

ていけばよいかという入り口で大変悩みました。数学は得意だが国語は全くわからないとか。そういった子たちをどう支援していくのかといったときに、中学校から若干のものは来ますけれど、家庭ではどうだったのかとかをもう少し。それを学校ではどう対応するかというと高等学園とか専門の先生を招いていろいろなことをやってきてのことです。生徒一人ひとり対応は異なります。残念ながら私たち公立の教員は数に限りがありまして、正直なことを言いますと、3年より2年、2年より1年のほうが増えています。家庭の状況も同じです。そういうこともありますので、是非とも私たち高校側としては正直なところで情報を知りたい。それを生徒に活かしていきたい。そうすればさらに加美町の子育てが高校までつながり、もちろん、うちの高校に入ってきていろいろな評判もいただく中で不登校の生徒が治って毎日学校にくるようになった子もいますし、逆に学校で泣いている子もいます。そういうところを是非とも検討いただきたいと思います。高校だけに限ったことで申し訳ありません。

鎌田委員：産業の振興ということで、資料にもいろいろ記載されておりますが、観光と言えども突出したものが無いのが加美町の実情でして、そういったことで、町でもアウトドアに特化した観光の振興に取り組んでいると思います。もう少しその色合いを強くした振興策があってもいいのではないかと思います。ここ何年かでアウトドアのイベントも増えてきていますし、それを継続していければと思います。ただ、スポーツ合宿の推進というところですが、協会でも2年ほどスポーツ施設の利用状況なり合宿の推進に向け、どのような対応が可能かということ指定管理のオーエンズと話し合いをしたのですが、通年で使ってもらえる状況ではないようです。どうしても使う時期が長期の休みの時にしか集中していない。それと宿泊施設の問題もあり思い描いたような議論が難しいようでした。協会では平成30年度にスポーツ合宿は難しいと事業の判断をしています。ここ2年間のイベントの参加者からも町内で宿泊したかったが満杯で古川とか仙台に宿泊をして朝早いスポーツイベントに参加したとの声も聴いています。期間が限られた中での宿泊施設の増が果たして可能かということも協会として難しいと判断しております。スポーツ合宿の推進については是非も含めて検討していただきたいと思います。KPIの関係で観光客の入込についてとありますが、総体で何名と出しておりますが、宿泊と日帰りを別に検討していただきたいと思います。日帰りとは宿泊では町内に還元される額が全く異なってきます。そういったことも検討材料にしてほしいと思います。

事務局（菅原）：総務省の家計消費調査ですと、日帰りですと1日につき1万5千円、宿泊だと5万円消費すると数字が示されている。KPIでは例として観光入込客としておりましたが、地域経済への影響も大分ことなりますし、宿泊が増えるほど町も潤いますので、観光客の状況について見える化をしていきたいと思っております。

跡部委員：まず、商工会がどのような関わりをしていくかという点からお話しをさせていただきます。小規模事業者の経営改善に関する事、地域の活性化に関する事、この事業を進めていくために設立されておりまして、その極々一部としてお祭りをしたりと地域の振興に協力させていただいているところです。昨今、様々な組織等の見直しが打ち出され、向こう5年間で13名いる職員も10名まで削減されることが示されています。また上部団体、全国組織なものです。こちらから地域振興、いわゆるイベントを脱却するよとの指針が示されており。主だって小規模事業者の事業の育成に力を注ぐというような指針により方向転換を求められているところです。商工会は法律により設立されておりまして小規模支援に関する法律ということで経営発達支援計画を5年に1回作成しまして、それに基づいて個社支援、経営支援を主たる業務として運営していくことが求められており、特に花火大会なんかは今年中止となりまして既存通りにイベントの運営ができなくなることが危惧されます。5年間の経営発達支援計画が今回、令和2年度が更新期となっておりまして、加美町さんと色麻町さんにまたがっていますので両町さんの総合計画を入れながら発達計画の策定に向け観光課さんと調整させていただいております。その計画の中で総合計画を実施運営することに協力すると範囲が狭まっていることを冒頭に説明させていただきました。その中で、空き店舗というのも一つの課題になっています。空き家という視点もあると思いますが、私たちの会員さんも非常に高齢化が進んでおりまして、今730名の会員数がありますが今年になって高齢により廃業であったり後継者がいなくて廃業であったりと大分出てきています。空き家とも空き店舗ともみなさない。後ろに居宅があって前の店だけシャッターが閉まっているのが出てきていて、貸せる状態にもなっていないので空き店舗にも当てはまらないのが何軒かあるようです。家主さんも住んでいるので中々対策というのは難しいかもしれませんが、そういう課題がございます。大崎市の商工会を伺ったとき小規模のリニューアル補助金を設けて店舗を貸せるような支援を行っていると言いました。近隣の市町村と連携を図りながら何かいい手立てがあればまちの賑わいと同時進行でやっていければと思います。それと事業承継、これは商工会に限ったことではありませんが廃業や後継者不足について国も躍起に行っておりますが、事業主さんのところを巡回していると事業承継というのは禁句のようです。あなたやめなさいよと引導を渡されるイメージを持たれるようです。国ではマッチングや様々なメニューを用意しておりますが、そこに至る前に廃業してしまうようですので宮城県内のネットワークの中に加美町も入っているかと思います。商工会でも会員さんにチラシとか制度の普及をやっておりますが、広報誌等で事業承継やネットワークのPRをできる場面があれば周知が高まると感じています。それと人材育成とありました。町から補助金を受けて会員さんの従業員さんの資格取得の助成事業をこの

2年間進めています。5千円くらいと小さいですが使い勝手がよく加美町でも20名くらい助成金を支出しています。今年から色麻町さんからも助成を受け、企業さんの負担軽減を図っています。そういう切口でしか協力できていませんが、加美町さんでも継続して補助金を頂戴して、商工会を經由して会員事業所の人材育成を継続して支援してまいりたいと思いますので引き続きご協力方よろしく申し上げます。それと2月11日は鍋祭りということで、わたくしどもが担当してイベントを行っておりますが、その日は2万2千人も見えますが、滞留せずにはすぐ帰ってしまう。課題はこちらにもありますが、本当は加美町をもうちょっと見て歩きながらとか、折角きたのですから次につながるようなことを。職員数も少なく、イベントも20回になりますが、その課題に手立てができていません。総合戦略の中で交流人口の拡大など一緒にやれることがあれば引き続き協力させていただきたいと思います。

大場副会長：町民の提案型事業の審査もやっておりますが、商工会でかみ恋ですが、それが継続、私の家の近くにも独身の方が多くそういった方のチャンス、昔は仲人さんがいてお世話をたりしていましたが、商工会さんや農協さんもありますので、別々ではなく町一つ、一体としてやられてはいかがかなと思います。それともう一つ。ヨーロッパは地方自治が発達しています。鍋まつりの話がありましたが、小さな町でも人が集まったときは必ずお金を落としていくシステムが整っています。例えばヨーロッパですと、町営の駐車場を利用しますと500円で利用していただきとなっていて実際は駐車券の中に200円分がチャージされています。そのチャージされた駐車券を町内のどこかで使ってくださいとなっています。何か町内でお金を落としていくシステムを、鍋まつりとか何かの時に、ただ交流人口が何万人ではなく、来た人たちがさらにお金をやって、地域通貨というのですか、加美町でしか使えないものと考えてはどうかなと思います。

跡部委員：提案型については青年部でやっている事業で継続しているはずですが。人気があるように聞いています。エリアが限定されている。

大場副会長：私が言いたいのは町民課でも農協でも別々にやっている。それを一本化してやれないものかと。単独ですれば組織が弱いと思います。加美町に嫁ぎたいとかいろいろとあると思うので、独自でやられるのもいいでしょうが。オール加美町でできないものかと。

事務局（相澤）：青年部につきましては2年前まで提案型事業でかみ恋事業に助成していました。その後、提案型事業では夜間歩行に変わっています。婚活事業は町でも農協さんでもやっています。一番の課題は女性をどうやって集めるか。それと加美町の男性陣はおくてのようでそれも課題だと聞いております。町民提案型は任意の団体の方々が活発に活動できようにとの思いで実施しております。青年部という若い人たちが自主的につながり盛り上がっていくような下地、環境を作っていかなくて

はならないと思います。先ほども言いましたが民間との協働の部分で人材育成などをしていきたいと思います。

大場副会長：それぞれでやられるのもいいですが、それを一本化して実行委員会みたいな組織化して。やはり専門業者に意見を聞いて、あの人たちプロですから、やはり加美町で独身の方がどんどん変わっていければという思いから発言しました。

後藤委員：できるだけ短く申し上げます。やっぱり一番肝はですね、6番目の地域運営組織ということのかなというふうに思っていました。実は先ほど出ましたように、同じような事を別な団体がやっていることも含めてですね、なにか一本化できないのかなという思いでした。色麻町でも実は、婚活を仕切っている専門の事務局がいてですね、実は農協のOBがやっているようなんですけど、どうもそこは補助事業が補助事業としてあって、単独でやらないとダメということになって、でも受ける側からすればそれはおかしい話で、受ける側のサービスとして、どういうことをしてほしいのかっていうことは、垣根を超えてやらなければだめだという思いがしてました。農協もですね、肥料売って農薬売って米買ってみたいな話になってるんですが、そういうのって農協じゃなくても実はできてるんですよ。具体名を言うとはですね、コメリさんなんかでもやってるわけじゃないですか。実は、先進農協ではコメリさんと組んでやってるところもあるんです。そういう、住民主体の経営支援だったりなんなりすること、いろいろやってしまったほうが早いんだろうなという思いです。生協なんかでも、ドラッグストアと組んでいるところも実はあってですね、絶対有り得ないです昔だったら。生協というのは流通も含めて、既存の流通の楔をさすということやっていただけですから、それらもそういうことではなくて、一緒になってやっているという所が既にあると、北海道らしいんですけど。だからそういう既存の壁を無くしてどうやって協働できるかということが、大きな課題になってくるんだと思います。七十七さんいらっしゃるからですが、非常に地方銀行って大変じゃないですか、協同組合も含めて、経営的には。そのことが、「もう加美町では一緒にやってるんだ」みたいな話くらいのね、おもいきった大改革が必要な時期なんだと思います。そうでないともっていけないというところがあって、そのくらいのところの民間の話し合いをどうやってやっていくかということが大きな課題になってくるんだろうなという思いがしました。最後にですが、先ほどいろんな人を呼んでこなくないという話、その時に若者でなくてもいいよという話があって、いわゆる氷河期の世代の人たちとか、定年を迎えた人たちを呼んでくるってことでもいいと思うんです。自然にやさしい、人にやさしい農泊連携とかってことも叫ばれてございますが、そういうことがもしかすると、加美町では一番の売りになるのかなということも思うんです。そんな人を呼ぶということですね、そういうキーワードでもっていけないのかなというふうに思っていました。サービス付き高齢者住

宅なんていうのも全国にいっぱいありますけど、そういう人たちの中で私が知っている限りの話をしますけど、シェア金沢ってところがあってですね、サ高住っていうと、金持ちの人が集まっているサービス付き高齢者住宅のイメージなんですが、ここの人たちは農業だったり、町の清掃活動だったり、一生懸命やっているとこの組織を作っているらしいです。先進的なサ高住なんですが、そういうのもひとつモデルになるのではないかなという気がします。そこで農業やったり、町の除雪作業を手伝ったりということをやっていく、それがサービス付き高齢者住宅ですね、金も持ってるんだと思いますけど。だけど、世の中の役に立ちたいというような方がいらっちゃって、そういう意識のある人たちを集めてくる、加美町はそういうところで町おこしやっていくんだよ、ということが必要なのではないかなという、一つの例ですけど。そんなことも思いました。その精神は、「仲人」だそうです、「仲人」って私もよくわからなかったのですが。人に寄り添うってということ、臨床心理学からきてる言葉で教育心理学でも使う言葉らしいですけど、どれだけ人に寄り添えるかということが非常に大切だということだそうございまして、そういう精神論からね、きちんと物語をつくっていかねばならないという気がしました。

事務局（相澤）：吉田委員がこの後会議のため、ここで中座させていただきます。（吉田委員中座）

それでは、地域運営組織についてですが、皆さんご存じのことかと思いますが、旭地区をモデル地区として地域運営組織準備委員会を設立いただいております。小規模多機能自治をめざして準備いただいております。今年度中の設立をめざしていましたが少し難しいのかなと思われまます。協働推進ということでこの事業に取り組んでおりますが、デリケートな問題が多く非常に難しく感じます。めざしているのは自主自立の地域自治ですので、すべて地区で話し合っ決定し、実施していくのが基本でございます。町からああしてください、こうしてくださいとは極力言わないでみなさんの話し合いで進めていただいておりますので、中々、こちらで想定していたようには進んでいない部分もあるかなと思っております。旭地区に関しては自治の部分と地域活性化の部分ということで分けて考えてみてくださいと話させていただきます。1つは自治として、少子高齢化により世帯数や人口が減少し行政区として成立しづらくなります。そういった状況で福祉だったり地域の決め事をどうやって運営していくのか、仕組みを旭地区で考えてみてくださいとお願いしています。地域活性化の部分では、廃校になった旭小学校の跡地を地域活性化の部分でどのように活用したら地区のためになるか考えていただいております。昨年、旭小学校で地区の子どもたちを集めて体験メニューをやって竹とんぼを作ったり自然を観察したり、今年は外部から子どもたちを呼んで体験メニューができないか検討しているようです。活性化につきましては旭小学校を活用して呼ぶだけではなく、旭地区に

は農地も多いですし、餅米の産地でもありますので、元々の資源を活用して地区の産業に結び付けられないかということを楽しんでいるところでは、地区の方や行政、農協さん、さらには大学など研究されている方などいろいろな連携が必要になると思いますので、これからの地域づくりではこういった部分を計画に盛り込んでいければと思っています。

大場副会長：みなさんからご意見を頂戴いたしましたけれども、最後に私の方から申し上げたいと思います。まず第一点目に、吉田校長先生からですね、中新田高校の不登校が非常に多くなっていると学校からの情報になりますけれども、これについては私は言いづらいんですけども、申し上げますけれども、加美町の中学校、小学校でも不登校は増えております。これらの対策として、義務教育として、教育委員会としては心のケアハウスというものが教育委員会の中にありますので、そこに通ってきている子どもたちをケアしております。専門の職員が3人ほどついてやっております。中新田高校の例ですと義務教育ではないので情報というのが中々、おそらく町でなんとかって言ってますけれども、まあ校長先生がどのように考えているか分かりませんが、親から個人情報を出すのには限界があります。内申書に書くにしてもですね。ですから、それらについては別な連絡、生徒指導か何かの連絡協議会とかをもっと、その場で個別の話をしていけな。これを全部流したりなんかすると、これは大変なことなんで、親からなんで入試に落ちたりするとですね、そういうことを言ったから落ちたんじゃないかとか、まあおそらくそういうのは義務教育でない人は感じないでしょうからその辺ですね。町としてはやっぱり使うためには慎重にやっていただければと思います。小学生、中学生については、教育委員会としては心のケアハウスというのがございまして、そこで町内の子どもたちが行きたくなる学校づくりということで、中新田中学校の方に事務局も置いて、先生方も検討しておりますので、そういったことがあるということだけご報告させていただきます。まあ私は学校面でだけの話ではなくですね、2、3ちょっとお話したいことがあります。1つはですね、慶弔費の問題なんですけれども。いつも思うんですが、鳴瀬地区ですか。ある地区では、なんか悔やみを何千円かに抑えて、悔やみ返しなしとかですね、やっぱりこう住みたくなるとか、これは加美町だからいいね、そういうのいいねというような、やっぱりこれからなんかあまりにもこう過剰な香典返しとか、色々ですね苦慮されていることたくさんあると思うので、そういった生活改善というんですか、そのへんについてもやっぱり今後全町的にですね、一部地域だけの申し合わせではなく、そういったものがあるといいのかなと思います。最後にもう1つ、よく農業の担い手がないということで、色々苦慮していると思います。地元にも加美農業高校もあるんですけども、今の生徒実態からみると、中々農業後継者としては、中々難しい定員の中にいると思います。できればですね、給付型の奨学制

ですね、まあ色々な人材で濃い町でありますけども、農業後継、将来私はこの町で農業をしたいとか、ちゃんとした志でして、そういったものでやりたいという人に給付するような、ようするにもう奨学金は返さなくていいから、将来この町で、そういうものにやっぱり人材育成ということで、やれたらどうなのかなと思っております。まあ最近、この間ある若者がですね、シルバー人材センターにも中々人が集まらないそうなんです。それであの、農業をやっているメンバーで NPO 法人を立ち上げたいということで、これ実は町民提案型でやられていて、空き家の管理とか除雪とかですね、あとは草刈りとかそういったものが農業の若い人たちのグループがやっている。そういったグループができるのであれば、そういったグループをモデル化してもっともっとクローズアップして、なんかそのように私もやってみたいというですね、若者を育てていくシステムですか、そういったものが必要でないかなと思っております。農業はやりがいがあると思います。実際他の産業からみたら、六次産業とか色々やられている方たくさんいますけども、やりようによっては本当に農業の原点は文化の原点だと思います。アグリカルチャーというくらいですから、まあカルチャーというのは実際は耕すという意味なんですけど、文化の原点はそこにあると思いますので、やっぱり加美町は基幹産業が農業である以上は、そのへんをですね、もっともっと人を育てることがまちづくりに大きな意味になるのではないかなと感じました。以上でございます。

途中から参加いただきましたが、最後に総括的な感想をいただきたいと思います。
高橋副町長：貴重なご意見ありがとうございます。我々では気づかないようなご意見も多々ありました。例えば第2の人生の移住など、これまでは若者だけの移住定住でしたがそういった部分も含めて新たなステージに進まなくてはならないと思いました。皆様の思いは第2期の総合戦略に盛り込んでいくことをお約束して総括とさせていただきます。

— 午後5時10分 閉会 —